

令和3事業年度

財務諸表

(添付資料)

決算報告書

事業報告書

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所

目 次

財務諸表

I 法人単位

1	貸借対照表	1
2	行政コスト計算書	2
3	損益計算書	3
4	純資産変動計算書	4
5	キャッシュ・フロー計算書	5
6	注記	6
7	附属明細書		
(1)	固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	12
(2)	棚卸資産の明細	13
(3)	有価証券の明細	13
(4)	引当金の明細	14
(5)	退職給付引当金の明細	14
(6)	資本剰余金の明細	15
(7)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	16
(8)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
(9)	役員及び職員の給与の明細	18
(10)	開示すべきセグメント情報	18
(11)	科学研究費補助金の明細	19
(12)	関連公益法人、特定関連会社の状況	20
(13)	その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	22
(14)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	23
(15)	法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類		
	①貸借対照表	24
	②行政コスト計算書	26
	③損益計算書	27
	④キャッシュ・フロー計算書	28
(16)	各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類	29
(17)	各勘定別附属明細書		
	①固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細	30
	②棚卸資産の明細	31
	③有価証券の明細	31
	④引当金の明細	32
	⑤退職給付引当金の明細	32
	⑥資本剰余金の明細	33
	⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	34
	⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	35
	⑨役員及び職員の給与の明細	36
	⑩開示すべきセグメント情報	37
	⑪科学研究費補助金の明細	39
	⑫関連公益法人、特定関連会社の状況	40
	⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細	42

II 開発振興勘定		
1 貸借対照表	46
2 行政コスト計算書	47
3 損益計算書	48
4 純資産変動計算書	49
5 キャッシュ・フロー計算書	50
6 利益の処分に関する書類(案)	51
7 注記	52
III 特例業務勘定		
1 貸借対照表	57
2 行政コスト計算書	58
3 損益計算書	59
4 純資産変動計算書	60
5 キャッシュ・フロー計算書	61
6 損失の処理に関する書類(案)	62
7 注記	63
IV 承継勘定		
1 貸借対照表	66
2 行政コスト計算書	67
3 損益計算書	68
4 純資産変動計算書	69
5 キャッシュ・フロー計算書	70
6 損失の処理に関する書類(案)	71
7 注記	72
<u>決算報告書</u>	75
<u>事業報告書</u>	82

財 務 諸 表

I 法 人 單 位

1 貸借対照表

(令和4年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産	I 流動負債
現金及び預金 4,244,576,286	預り補助金等(注) 2,365,238
有価証券 640,682,096	預り寄附金(注) 128,912,592
未収金 703,928,903	前受受託研究費等 1,124,153,461
未成受託研究 653,209,989	前受金 32,704,100
前払金 5,000	未払金 564,872,149
立替金 1,315,710	短期リース債務 8,892,840
未収収益 1,282,767	未払費用 120,667,699
賞与引当金見返(注) 65,876,161	預り科学研究費補助金(注) 67,265,810
流動資産合計 6,310,876,912	預り金 16,706,104
	引当金
	賞与引当金 69,347,094
	流動負債合計 2,135,887,087
II 固定資産	II 固定負債
1 有形固定資産	資産見返負債(注) 1,623,496,903
建物 18,912,633,895	資産見返運営費交付金(注) 880,344,914
減価償却累計額 <u>△ 11,404,847,422</u>	資産見返施設費(注) 9
構築物 456,935,178	資産見返補助金等(注) 298,300,774
減価償却累計額 <u>△ 364,096,664</u>	資産見返寄附金(注) 407,647,431
車両運搬具 53,030,222	資産見返物品受贈額(注) 137
減価償却累計額 <u>△ 49,352,570</u>	工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 35,918,746
工具器具備品 9,716,373,170	工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 1,284,892
減価償却累計額 <u>△ 7,744,976,972</u>	長期リース債務 33,670,560
土地 4,305,953,644	引当金
有形固定資産合計 13,881,652,481	退職給付引当金 233,190,910
	固定負債合計 1,890,358,373
2 無形固定資産	負債合計 4,026,245,460
工業所有権 31,721,028	
ソフトウェア 1,388,865	
電話加入権 1,964,680	
工業所有権仮勘定 52,889,543	
無形固定資産合計 87,964,116	
3 投資その他の資産	純 資 産 の 部
投資有価証券 1,666,780,594	I 資本金
関係会社株式 63,998,750	政府出資金 53,008,012,057
敷金・保証金 45,930,380	資本金合計 53,008,012,057
退職給付引当金見返(注) 233,190,910	II 資本剰余金
投資その他の資産合計 2,009,900,634	資本剰余金 6,791,266,168
	その他行政コスト累計額(注) △ 13,261,733,321
固定資産合計 15,979,517,231	減価償却相当累計額(注) △ 11,826,951,224
	除売却差額相当累計額(注) △ 1,434,782,097
	民間出えん金(注) 276,919,732
	資本剰余金合計 △ 6,193,547,421
	III 繰越欠損金 △ 28,550,560,953
	IV 評価・換算差額等
	その他有価証券評価差額金 245,000
	評価・換算差額等合計 245,000
	純資産合計 18,264,148,683
資産合計 22,290,394,143	負債純資産合計 22,290,394,143

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,450,610,285	
人件費	2,190,456,672	
一般管理費	162,681,487	
雑損	31,839,131	
臨時損失	3,644,442	
損益計算書上の費用合計		10,839,232,017
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	546,455,587	
除売却差額相当額(注)	5	
その他行政コスト合計		546,455,592
III 行政コスト		11,385,687,609

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

< 法人単位 >

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
基盤の技術研究費	1,791,048,887		
難病・疾患資源研究費	2,245,149,862		
研究開発振興費	3,940,009,469		
創薬支援事業費	210,121,073		
健康・栄養研究費	264,280,994	8,450,610,285	
人件費		2,190,456,672	
一般管理費		162,681,487	
雑損		31,839,131	
経常費用合計			10,835,587,575
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,823,322,625	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	1,885,598,118	1,885,598,118	
施設費収益(注)		1,009,685	
補助金等収益(注)		389,273,892	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	606,894,904		
国又は地方公共団体以外	27,611,441	634,506,345	
寄附金収益(注)		27,852,986	
納付金収入		140,905,818	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	267,653,119		
資産見返補助金等戻入(注)	58,360,464		
資産見返寄附金戻入(注)	36,327,803	362,341,386	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,876,161	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,949,871	
財務収益			
受取利息	7,222,970		
有価証券利息	4,369,083	11,592,053	
物品受贈益		9,446,290	
雑益		401,909,248	
経常収益合計			10,777,584,478
経常損失			△ 58,003,097
臨時損失			
固定資産除却損		3,644,442	
臨時損失合計			3,644,442
臨時利益			
固定資産売却益		1,099	
運営費交付金精算収益化額(注)		1,341,525,635	
資産見返運営費交付金戻入(注)		7,720,082	
資産見返補助金等戻入(注)		3	
資産見返寄附金戻入(注)		1	
資産見返物品受贈額戻入(注)		7	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,212,234	
関係会社株式評価益		1,054,823	
臨時利益合計			1,351,513,884
当期純利益			1,289,866,345
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,732,119
当期総利益			1,294,598,464

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〈法人単位〉

(単位:円)

	I 資本金		II 資本剰余金			III 繰越欠損金	IV 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		民間出えん金 (注)		その他有価証券 評価差額金	
			減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額				
当期首残高	53,008,012,057	6,764,821,992	△11,316,920,632	△1,398,357,097	276,919,732	△29,840,427,298	345,000	17,494,393,754
当期変動額								
I 資本金の当期変動額								
II 資本剰余金の当期変動額								
固定資産の取得		26,444,176						26,444,176
固定資産の除売却			36,424,995	△36,425,000				△5
減価償却			△546,455,587					△546,455,587
III 繰越欠損金の当期変動額(純額)						1,289,866,345		1,289,866,345
IV 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							△100,000	△100,000
当期変動額合計	-	26,444,176	△510,030,592	△36,425,000	-	1,289,866,345	△100,000	769,754,929
当期末残高	53,008,012,057	6,791,266,168	△11,826,951,224	△1,434,782,097	276,919,732	△28,550,560,953	245,000	18,264,148,683

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<法人単位>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,392,291,982
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,096,700,437
研究開発振興業務支出	△ 3,854,594,796
創薬支援業務支出	△ 195,320,918
健康・栄養研究業務支出	△ 262,351,784
人件費支出	△ 2,169,862,060
その他の業務支出	△ 134,125,510
運営費交付金収入(注)	8,198,209,000
納付金収入	136,261,022
受託事業収入	616,612,967
受託事業の精算による返還金の支出	△ 934,552
受託研究等収入	1,702,109,712
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 7,599,150
補助金等収入(注)	516,868,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,388,356
寄附金収入(注)	42,890,000
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 600
その他の業務収入	429,783,065
小計	1,524,563,621
利息の受取額	17,265,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,541,829,372
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
有価証券の償還による収入	524,000,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 689,694,984
有形固定資産の売却による収入	5,890,655
無形固定資産の取得による支出	△ 15,482,721
敷金・保証金の差入による支出	△ 17,868,000
敷金・保証金の回収による収入	8,022,336
施設費による収入(注)	21,890,000
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 74,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	236,683,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 42,152,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,152,624
IV 資金増加額	1,736,360,024
V 資金期首残高	2,508,216,262
VI 資金期末残高	4,244,576,286

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～47年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法

を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

5. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究

個別法による低価法によっております。

6. リース取引の処理方法

(1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,224,930,423 円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,385,687,609 円
自己収入等	△3,018,930,129 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	114,610,119 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,481,367,599 円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 4 年 3 月末利回りを参考に 0.210%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに

内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行うために要した費用であります。

4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、27,873,570 円であり、当該影響を除いた当期総利益は、1,266,724,894 円であります。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,244,576,286 円
期末残高合計	4,244,576,286 円

2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	16,723,520 円
---------------	--------------

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

VII. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,244,576,286	4,244,576,286	-
(2) 未収金	703,928,903	703,928,903	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	957,217,690	976,044,640	18,826,950
その他有価証券	1,350,245,000	1,350,245,000	-
(4) 未払金	(564,872,149)	(564,872,149)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(4)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	242,147,289 円
退職給付費用	27,834,488 円
退職給付の支払額	36,790,867 円
期末における退職給付引当金	<u>233,190,910 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27,834,488 円
----------------	--------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 附属明細書

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
						当期償却額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	1,057,506,140	81,478,404	997,500	1,137,987,044	460,615,220	46,629,390	677,371,824	
	構築物	46,293,130	-	-	46,293,130	43,432,662	738,034	2,860,468	
	車両運搬具	53,030,222	-	-	53,030,222	49,352,570	804,468	3,677,652	
	工具器具備品	8,598,697,166	748,760,235	315,028,217	9,032,429,184	7,182,921,952	601,123,406	1,849,507,232	注1、注2
	計	9,755,526,658	830,238,639	316,025,717	10,269,739,580	7,736,322,404	649,295,298	2,533,417,176	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	17,792,829,312	18,226,639	36,409,100	17,774,646,851	10,944,232,202	487,918,842	6,830,414,649	
	構築物	407,099,122	2,653,676	15,900	409,736,898	320,664,002	11,474,560	89,072,896	
	工具器具備品	683,943,986	-	-	683,943,986	562,055,020	47,062,185	121,888,966	
	計	18,883,872,420	20,880,315	36,425,000	18,868,327,735	11,826,951,224	546,455,587	7,041,376,511	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	構築物	905,150	-	-	905,150			905,150	
	建設仮勘定	-	78,559,800	78,559,800	-			-	
	計	4,306,858,794	78,559,800	78,559,800	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計	建物	18,850,335,452	99,705,043	37,406,600	18,912,633,895	11,404,847,422	534,548,232	7,507,786,473	
	構築物	454,297,402	2,653,676	15,900	456,935,178	364,096,664	12,212,594	92,838,514	
	車両運搬具	53,030,222	-	-	53,030,222	49,352,570	804,468	3,677,652	
	工具器具備品	9,282,641,152	748,760,235	315,028,217	9,716,373,170	7,744,976,972	648,185,591	1,971,396,198	
	土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
	建設仮勘定	-	78,559,800	78,559,800	-			-	
	計	32,946,257,872	929,678,754	431,010,517	33,444,926,109	19,563,273,628	1,195,750,885	13,881,652,481	
無形固定資産 (償却費損益内)	工業所有権	32,867,266	14,224,899	-	47,092,165	15,371,137	5,068,498	31,721,028	
	ソフトウェア	26,406,400	-	6,370,500	20,035,900	18,647,035	724,625	1,388,865	
	計	59,273,666	14,224,899	6,370,500	67,128,065	34,018,172	5,793,123	33,109,893	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	48,807,457	20,143,434	16,061,348	52,889,543			52,889,543	
	計	50,772,137	20,143,434	16,061,348	54,854,223			54,854,223	
無形固定資産合計	工業所有権	32,867,266	14,224,899	-	47,092,165	15,371,137	5,068,498	31,721,028	
	ソフトウェア	26,406,400	-	6,370,500	20,035,900	18,647,035	724,625	1,388,865	
	電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
	工業所有権仮勘定	48,807,457	20,143,434	16,061,348	52,889,543			52,889,543	
	計	110,045,803	34,368,333	22,431,848	121,982,288	34,018,172	5,793,123	87,964,116	
	投資その他の資産	投資有価証券	1,512,122,900	800,280,000	645,622,306	1,666,780,594			1,666,780,594
関係会社株式	62,943,927	1,054,823	-	63,998,750			63,998,750		
敷金・保証金	36,084,716	17,868,000	8,022,336	45,930,380			45,930,380		
退職給付引当金見返	238,516,693	23,949,871	29,275,654	233,190,910			233,190,910		
計	1,849,668,236	843,152,694	682,920,296	2,009,900,634			2,009,900,634		

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品の増加は、主に研究機器、総務・会計システムの取得によるものであります。

主な内訳:	代謝物測定精密質量分析システム	79,970千円
	細胞解析装置	96,195千円
	ハイブリッド質量分析システム	68,712千円

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は、主に研究機器等の譲渡および除却によるものであります。

主な内訳:	DB構築用質量分析装置	69,100千円
	フーリエ変換質量分析器	129,885千円
	細胞培養観察装置	31,861千円

(2) 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	774,423,584	176,156,790	-	297,370,385	-	653,209,989	
計	774,423,584	176,156,790	-	297,370,385	-	653,209,989	

(3) 有価証券の明細

(ア) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
							地方債
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	50,297,550	-		
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	40,239,546	-		
	計	93,475,900	90,000,000	90,537,096	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	金銭信託	550,000,000	550,145,000	550,145,000	-	145,000	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	200,000,000	200,040,000	200,040,000	-	40,000	信託終了日:令和4年6月22日
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	350,000,000	350,105,000	350,105,000	-	105,000	信託終了日:令和5年3月20日
	計	550,000,000	550,145,000	550,145,000	-	145,000	
貸借対照表 計上額合計				640,682,096		145,000	

(イ) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要	
							国債
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,008,151	-		
地方債	10,538,100	10,000,000	10,099,322	-			
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,099,322	-		
その他の債券	843,439,000	800,000,000	817,573,121	-			
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	213,034,060	-		
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	201,275,201	-		
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	100,705,509	-		
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	302,558,351	-		
	計	893,833,225	847,500,000	866,680,594	-		
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	㈱ダイナバック研究所	268,024,812	63,998,750	63,998,750	204,026,062	-	
	計	268,024,812	63,998,750	63,998,750	204,026,062	-	
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	金銭信託	800,000,000	800,100,000	800,100,000	-	100,000	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	500,000,000	500,100,000	500,100,000	-	100,000	信託終了日:令和5年8月18日
	三井住友信託銀行合同運用指定金銭信託	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-	信託終了日:令和6年3月29日
	計	800,000,000	800,100,000	800,100,000	-	100,000	
貸借対照表 計上額合計				1,730,779,344		100,000	

(4)引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	73,510,774	69,347,094	73,510,774	-	69,347,094	
計	73,510,774	69,347,094	73,510,774	-	69,347,094	

(5)退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	242,147,289	27,834,488	36,790,867	233,190,910	
退職一時金に係る債務	242,147,289	27,834,488	36,790,867	233,190,910	
退職給付引当金	242,147,289	27,834,488	36,790,867	233,190,910	

(6) 資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,656,062,229	20,880,315	-	6,676,942,544	(注1)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	19,327,619	5,563,861	-	24,891,480	(注2)
計	6,764,821,992	26,444,176	-	6,791,266,168	

(注)

1. 当期増加額は、薬用植物資源研究センター北海道研究部 屋外風乾場大規模改修工事によるものであります。
2. 当期増加額は、健都イノベーションパークに係る敷金の差入れによるものであります。

(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
256,795,547	8,198,209,000	8,164,848,260	169,884,642	15,907,034	5,563,861	8,356,203,797	98,800,750	-

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途					
		費用	主 な 使 途				
業務達成基準による振替額	基盤的技術研究	493,763,078	598,100,047	人 件 費: 249,511,570円	業務委託費: 217,439,099円	その 他: 131,149,378円	
	難病・疾患資源研究	1,425,867,378	1,513,609,070	人 件 費: 436,582,652円	業務委託費: 278,088,629円	その 他: 798,937,789円	
	研究開発振興	3,874,644,006	3,858,603,575	人 件 費: 136,377,125円	業務委託費: 3,067,704,886円	その 他: 654,521,564円	
	創薬支援事業	94,739,971	100,689,474	人 件 費: 59,360,696円	業務委託費: 9,020,158円	その 他: 32,308,620円	
	健康・栄養研究	604,122,519	487,748,586	人 件 費: 377,474,002円	業務委託費: 25,848,601円	その 他: 84,425,983円	
期間進行基準による振替額	330,185,673	388,506,676	人 件 費: 333,198,815円	業務委託費: 42,051,852円	その 他: 13,256,009円		
会計基準第81第4項による振替額	1,341,525,635	-					
合 計	8,164,848,260	6,947,257,428					

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途	振 替 額	主 な 使 途
基盤的技術研究	35,923,129	工具器具備品: 10,073,129円 建 物: 25,850,000円	12,725,111	特許申請	-	
難病・疾患資源研究	21,639,761	工具器具備品: 21,639,761円	1,118,510	特許申請	-	
研究開発振興	-		881,985	特許申請	-	
創薬支援事業	1,179,750	工具器具備品: 1,179,750円	1,156,157	特許申請	-	
健康・栄養研究	21,894,398	工具器具備品: 5,682,598円 建 物: 16,211,800円	25,271	特許申請	-	
法人共通	89,247,604	工具器具備品: 54,704,000円 建 物: 34,543,604円	-		5,563,861	敷金支払
合計	169,884,642		15,907,034		5,563,861	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺		
	相 殺 額	主 な 相 殺 額 の 内 訳	
基盤的技術研究	13,663,424	賞与引当金見返: 12,894,607円	退職給付引当金見返: 768,817円
難病・疾患資源研究	40,495,035	賞与引当金見返: 18,335,503円	退職給付引当金見返: 22,159,532円
研究開発振興	1,072,602	賞与引当金見返: 1,072,602円	退職給付引当金見返: -
創薬支援事業	2,408,227	賞与引当金見返: 2,408,227円	退職給付引当金見返: -
健康・栄養研究	25,696,883	賞与引当金見返: 23,868,374円	退職給付引当金見返: 1,828,509円
法人共通	15,464,579	賞与引当金見返: 10,945,783円	退職給付引当金見返: 4,518,796円
合計	98,800,750		

(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和3年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	21,890,000	-	20,880,315	1,009,685	
計	21,890,000	-	20,880,315	1,009,685	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和3年度厚生労働科学研究費補助金 糖尿病個別化予防を加速するマイクロバ イオーム解析AIの開発	344,500,000	-	37,623,055	-	-	306,876,945	
令和3年度健康日本21(第二次)分析評 価事業委託費	38,363,000	-	-	-	-	35,997,762	返還予定額 2,365,238円
令和3年厚労科研費補助金 リアルワールドヘルスデータブリッジング	134,005,000	-	87,605,815	-	-	46,399,185	
計	516,868,000	-	125,228,870	-	-	389,273,892	

(9) 役員及び職員の給与の明細

(法人単位)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,180)	(2.0)	(-)	(-)
	31,324	2.0	4,519	1.0
職員	(856,811)	(276.3)	(1,063)	(12.0)
	925,524	111.8	31,441	5.0
合計	(859,991)	(278.3)	(1,063)	(12.0)
	956,848	113.8	35,960	6.0

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

(10) 開示すべきセグメント情報

勘定区分をまたがるセグメントを設定しておりません。

(11)科学研究費補助金の明細

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(514,900,000) 191,534,000	(16)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(14,791,000) 4,023,000	(7)	
基 盤 研 究 A	(3,700,000) 1,710,000	(1)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(49,765,000) 12,576,000	(44)	
基 盤 研 究 C	(18,010,000) 5,403,000	(43)	
基 盤 研 究 S	(28,800,000) 8,640,000	(3)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(4,800,000) 1,440,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(4,000,000) 1,200,000	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,400,000) 1,020,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,950,000) 390,000	(2)	
若 手 研 究	(27,084,774) 8,010,000	(24)	
奨 励 研 究	(470,000) -	(1)	
合 計	(671,670,774) 235,946,000	(151)	

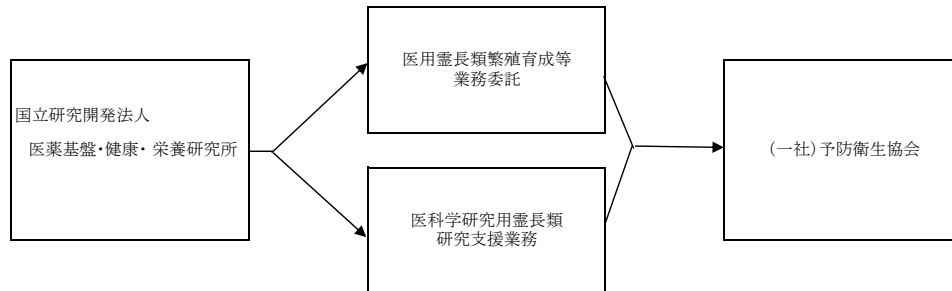
- (注) 1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。
2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

(12) 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社)予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、高倉 彰、 寺尾 恵治、中村 紳一朗、八神 健一 菅原 信夫、横田 通弘



②財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
556,831,372	226,620,717	330,827,597	-	330,827,597	331,397,629	321,792,626	9,533,003	72,000	△ 570,032	330,780,687	330,210,655

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高				
	受取補助金等	その他の収益					G	H=F-G	I	J=H+I
F								-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	330,210,655	-	-	-

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成していません。

③取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
8,476,721	-	502,173

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
328,188,508	100,802,031	30.71%	100,802,031	100.00%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(株)ディナベック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	特定関連会社	花島 弘樹、吉川 直樹、藪中 淳、中根 哲 日高 弘幸、森岡 厚、柏原 智子



②財務状況

(単位:円)

名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常利益	当期純利益	当期末処理損失
(株)ディナベック研究所	103,318,484	4,475,970	50,000,000	48,842,514	7,302,296	2,372,515	1,629,115	483,664,994

③所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	106,200株	268,024,812	63,998,750

(13) その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 受託研究等の明細

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	703,047,905	842,506,152	971,399,379	3,799	574,150,879
難病・疾患資源研究事業	400,359,608	413,533,661	424,177,865	404,638	389,310,766
研究開発振興事業	4,424,052	26,620,000	20,278,300	4,424,052	6,341,700
創薬支援事業	107,997,165	171,915,626	169,777,263	37,165	110,098,363
健康・栄養研究事業	56,403,207	64,043,785	74,058,743	2,729,496	43,658,753
法人共通	4,360,030	222,139,538	225,906,568	-	593,000
合 計	1,276,591,967	1,740,758,762	1,885,598,118	7,599,150	1,124,153,461

(注) 当期首において創薬支援事業の前期末残高111,807,165円のうち3,810,000円を基盤的技術研究事業に区分を変更しております。

(14)各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

①各勘定の経理の対象

勘定名	設置根拠	業 務 内 容
開発振興勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 第15条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 医薬品安全性予測のための毒性学的ゲノム研究 ・ プロテオミクスを活用したバイオ医薬品の開発 ・ 糖・代謝シグナルの解明とその応用研究 ・ 創薬に向けたバイオインフォマティクス研究 ・ 新規バイオマーカータンパク質・ペプチドの同定と機能解析研究 ・ 次世代ワクチン・抗ウイルス剤開発基盤研究 ・ 新世代抗体産生基盤研究 ・ サイトカインシグナル制御による難病治療のための基礎研究 ・ 新規アジュバント開発のための基盤研究 ・ 遺伝子導入技術の開発とその応用研究 ・ 細胞、遺伝子、実験動物等の生物資源に関する研究 ・ 薬用植物の栽培・育種に関する技術、科学的・生物学的評価に関する研究開発 ・ 薬用植物の栽培・保存 ・ 種苗の供給、栽培技術の指導 ・ 実験用サル類の品質管理、供給、研究リソース開発、基盤技術開発 ・ サル類を用いた先端医療技術、新薬の有効性、安全性評価 ・ 医薬品技術等に関する基礎的研究及び成果の普及 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究費の助成 ・ 希少疾病用医薬品等に関する試験研究に係る指導・助言 ・ 医薬品の実用化に向けた支援 ・ 国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究 ・ 国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究 ・ 食品について栄養生理学上の試験
特例業務勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第14条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 画期的な医薬品や医療機器に関する技術の実用化段階の研究開発テーマを支援
承継勘定	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所法 附則第12条	<ul style="list-style-type: none"> ・ 承継した株式の処分 ・ 承継した債権の管理及び回収

②勘定相互間の関係

勘定相互間の取引はありません。

(15) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

① 貸借対照表

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
資産の部					
I 流動資産					
現金及び預金	3,046,891,123	79,050,666	1,118,634,497	-	4,244,576,286
有価証券	-	-	640,682,096	-	640,682,096
未収金	703,928,903	-	-	-	703,928,903
未成受託研究	653,209,989	-	-	-	653,209,989
前払金	5,000	-	-	-	5,000
立替金	1,315,710	-	-	-	1,315,710
未収収益	-	668,704	614,063	-	1,282,767
賞与引当金見返(注)	65,876,161	-	-	-	65,876,161
流動資産合計	4,471,226,886	79,719,370	1,759,930,656	-	6,310,876,912
II 固定資産					
1 有形固定資産					
建物	18,912,633,895	-	-	-	18,912,633,895
減価償却累計額	△11,404,847,422	-	-	-	△11,404,847,422
構築物	456,935,178	-	-	-	456,935,178
減価償却累計額	△364,096,664	-	-	-	△364,096,664
車両運搬具	53,030,222	-	-	-	53,030,222
減価償却累計額	△49,352,570	-	-	-	△49,352,570
工具器具備品	9,715,494,841	582,750	295,579	-	9,716,373,170
減価償却累計額	△7,744,098,645	△582,749	△295,578	-	△7,744,976,972
土地	4,305,953,644	-	-	-	4,305,953,644
有形固定資産合計	13,881,652,479	1	1	-	13,881,652,481
2 無形固定資産					
工業所有権	31,721,028	-	-	-	31,721,028
ソフトウェア	1,388,865	-	-	-	1,388,865
電話加入権	1,964,680	-	-	-	1,964,680
工業所有権仮勘定	52,889,543	-	-	-	52,889,543
無形固定資産合計	87,964,116	-	-	-	87,964,116
3 投資その他の資産					
投資有価証券	-	252,042,211	1,414,738,383	-	1,666,780,594
関係会社株式	-	-	63,998,750	-	63,998,750
敷金・保証金	45,930,380	-	-	-	45,930,380
退職給付引当金見返(注)	233,190,910	-	-	-	233,190,910
投資その他の資産合計	279,121,290	252,042,211	1,478,737,133	-	2,009,900,634
固定資産合計	14,248,737,885	252,042,212	1,478,737,134	-	15,979,517,231
資産合計	18,719,964,771	331,761,582	3,238,667,790	-	22,290,394,143

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
負債の部					
I 流動負債					
預り補助金等(注)	2,365,238	-	-	-	2,365,238
預り寄附金(注)	128,912,592	-	-	-	128,912,592
前受受託研究費等	1,124,153,461	-	-	-	1,124,153,461
前受金	32,704,100	-	-	-	32,704,100
未払金	564,872,149	-	-	-	564,872,149
短期リース債務	8,892,840	-	-	-	8,892,840
未払費用	120,429,457	-	238,242	-	120,667,699
預り科学研究費補助金(注)	67,265,810	-	-	-	67,265,810
預り金	16,406,344	-	299,760	-	16,706,104
引当金					
賞与引当金	69,347,094	-	-	-	69,347,094
流動負債合計	2,135,349,085	-	538,002	-	2,135,887,087
II 固定負債					
資産見返負債(注)					
資産見返運営費交付金(注)	880,344,914	-	-	-	880,344,914
資産見返施設費(注)	9	-	-	-	9
資産見返補助金等(注)	298,300,774	-	-	-	298,300,774
資産見返寄附金(注)	407,647,431	-	-	-	407,647,431
資産見返物品受贈額(注)	137	-	-	-	137
工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注)	35,918,746	-	-	-	35,918,746
工業所有権仮勘定見返寄附金(注)	1,284,892	-	-	-	1,284,892
長期リース債務	33,670,560	-	-	-	33,670,560
引当金					
退職給付引当金	233,190,910	-	-	-	233,190,910
固定負債合計	1,890,358,373	-	-	-	1,890,358,373
負債合計	4,025,707,458	-	538,002	-	4,026,245,460
純資産の部					
I 資本金					
政府出資金	17,843,593,938	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,008,012,057
資本金合計	17,843,593,938	6,566,013,470	28,598,404,649	-	53,008,012,057
II 資本剰余金					
資本剰余金	6,791,266,168	-	-	-	6,791,266,168
その他行政コスト累計額(注)					
減価償却相当累計額(注)	△11,826,951,224	-	-	-	△11,826,951,224
除売却差額相当累計額(注)	△1,434,782,097	-	-	-	△1,434,782,097
民間出えん金	-	276,919,732	-	-	276,919,732
資本剰余金合計	△6,470,467,153	276,919,732	-	-	△6,193,547,421
III 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))					
前中長期目標期間繰越積立金(注)	13,572,301	-	-	-	13,572,301
積立金(注)	2,018,668,795	-	-	-	2,018,668,795
当期未処分利益(又は当期未処理損失(△))	1,288,889,432	△6,511,171,620	△25,360,519,861	-	△30,582,802,049
(うち当期総利益)	(1,288,889,432)	(1,384,579)	(4,324,453)	-	(1,294,598,464)
利益剰余金(又は繰越欠損金(△))合計	3,321,130,528	△6,511,171,620	△25,360,519,861	-	△28,550,560,953
IV 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	245,000	-	245,000
評価・換算差額等合計	-	-	245,000	-	245,000
純資産合計	14,694,257,313	331,761,582	3,238,129,788	-	18,264,148,683
負債純資産合計	18,719,964,771	331,761,582	3,238,667,790	-	22,290,394,143

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

② 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用					
研究業務費	8,449,559,915	1,050,370	-	-	8,450,610,285
人件費	2,184,604,068	-	5,852,604	-	2,190,456,672
一般管理費	162,646,617	-	34,870	-	162,681,487
雑損	31,839,131	-	-	-	31,839,131
臨時損失	3,644,442	-	-	-	3,644,442
損益計算書上の費用合計	10,832,294,173	1,050,370	5,887,474	-	10,839,232,017
II その他行政コスト					
減価償却相当額(注)	546,455,587	-	-	-	546,455,587
除売却差額相当額(注)	5	-	-	-	5
その他行政コスト合計	546,455,592	-	-	-	546,455,592
III 行政コスト	11,378,749,765	1,050,370	5,887,474	-	11,385,687,609

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

③ 損益計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
経常費用					
研究業務費					
基盤的技術研究費	1,791,048,887	-	-	-	1,791,048,887
難病・疾患資源研究費	2,245,149,862	-	-	-	2,245,149,862
研究開発振興費	3,938,959,099	1,050,370	-	-	3,940,009,469
創業支援事業費	210,121,073	-	-	-	210,121,073
健康・栄養研究費	264,280,994	-	-	-	264,280,994
人件費	2,184,604,068	-	5,852,604	-	2,190,456,672
一般管理費	162,646,617	-	34,870	-	162,681,487
雑損	31,839,131	-	-	-	31,839,131
経常費用合計	10,828,649,731	1,050,370	5,887,474	-	10,835,587,575
経常収益					
運営費交付金収益(注)	6,823,322,625	-	-	-	6,823,322,625
受託研究等収益	1,885,598,118	-	-	-	1,885,598,118
施設費収益(注)	1,009,685	-	-	-	1,009,685
補助金等収益(注)	389,273,892	-	-	-	389,273,892
受託事業収入	634,506,345	-	-	-	634,506,345
寄附金収益(注)	27,852,986	-	-	-	27,852,986
納付金収入	140,905,818	-	-	-	140,905,818
資産見返負債戻入(注)					
資産見返運営費交付金戻入(注)	267,653,119	-	-	-	267,653,119
資産見返補助金等戻入(注)	58,360,464	-	-	-	58,360,464
資産見返寄附金戻入(注)	36,327,803	-	-	-	36,327,803
賞与引当金見返に係る収益(注)	65,876,161	-	-	-	65,876,161
退職給付引当金見返に係る収益(注)	23,949,871	-	-	-	23,949,871
財務収益					
受取利息	-	-	7,222,970	-	7,222,970
有価証券利息	-	2,434,949	1,934,134	-	4,369,083
物品受贈益	9,446,290	-	-	-	9,446,290
雑益	401,909,248	-	-	-	401,909,248
経常収益合計	10,765,992,425	2,434,949	9,157,104	-	10,777,584,478
経常利益又は経常損失(△)	△62,657,306	1,384,579	3,269,630	-	△58,003,097
臨時損失					
固定資産除却損	3,644,442	-	-	-	3,644,442
臨時損失合計	3,644,442	-	-	-	3,644,442
臨時利益					
固定資産売却益	1,099	-	-	-	1,099
運営費交付金精算収益化額(注)	1,341,525,635	-	-	-	1,341,525,635
資産見返運営費交付金戻入(注)	7,720,082	-	-	-	7,720,082
資産見返補助金等戻入(注)	3	-	-	-	3
資産見返寄附金戻入(注)	1	-	-	-	1
資産見返物品受贈額戻入(注)	7	-	-	-	7
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)	1,212,234	-	-	-	1,212,234
関係会社株式評価益	-	-	1,054,823	-	1,054,823
臨時利益合計	1,350,459,061	-	1,054,823	-	1,351,513,884
当期純利益	1,284,157,313	1,384,579	4,324,453	-	1,289,866,345
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)	4,732,119	-	-	-	4,732,119
当期総利益	1,288,889,432	1,384,579	4,324,453	-	1,294,598,464

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

④ キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー					
基盤的技術研究業務支出	△ 1,392,291,982	-	-	-	△ 1,392,291,982
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,096,700,437	-	-	-	△ 2,096,700,437
研究開発振興業務支出	△ 3,853,544,426	△ 1,050,370	-	-	△ 3,854,594,796
創業支援業務支出	△ 195,320,918	-	-	-	△ 195,320,918
健康・栄養研究業務支出	△ 262,351,784	-	-	-	△ 262,351,784
人件費支出	△ 2,164,384,387	-	△ 5,477,673	-	△ 2,169,862,060
その他の業務支出	△ 134,090,640	-	△ 34,870	-	△ 134,125,510
運営費交付金収入(注)	8,198,209,000	-	-	-	8,198,209,000
納付金収入	136,261,022	-	-	-	136,261,022
受託事業収入	616,612,967	-	-	-	616,612,967
受託事業の精算による返還金の支出	△ 934,552	-	-	-	△ 934,552
受託研究等収入	1,702,109,712	-	-	-	1,702,109,712
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 7,599,150	-	-	-	△ 7,599,150
補助金等収入(注)	516,868,000	-	-	-	516,868,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,388,356	-	-	-	△ 4,388,356
寄附金収入(注)	42,890,000	-	-	-	42,890,000
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 600	-	-	-	△ 600
その他の業務収入	429,783,065	-	-	-	429,783,065
小計	1,531,126,534	△ 1,050,370	△ 5,512,543	-	1,524,563,621
利息の受取額	-	4,182,500	13,083,251	-	17,265,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,531,126,534	3,132,130	7,570,708	-	1,541,829,372
II 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出	-	-	△ 800,000,000	-	△ 800,000,000
有価証券の償還による収入	-	24,000,000	500,000,000	-	524,000,000
定期預金の払戻による収入	-	-	1,200,000,000	-	1,200,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 689,694,984	-	-	-	△ 689,694,984
有形固定資産の売却による収入	5,890,655	-	-	-	5,890,655
無形固定資産の取得による支出	△ 15,482,721	-	-	-	△ 15,482,721
敷金・保証金の差入による支出	△ 17,868,000	-	-	-	△ 17,868,000
敷金・保証金の回収による収入	8,022,336	-	-	-	8,022,336
施設費による収入(注)	21,890,000	-	-	-	21,890,000
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 74,010	-	-	-	△ 74,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 687,316,724	24,000,000	900,000,000	-	236,683,276
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
リース債務の返済による支出	△ 42,152,624	-	-	-	△ 42,152,624
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,152,624	-	-	-	△ 42,152,624
IV 資金増加額(又は資金減少額△)	801,657,186	27,132,130	907,570,708	-	1,736,360,024
V 資金期首残高	2,245,233,937	51,918,536	211,063,789	-	2,508,216,262
VI 資金期末残高	3,046,891,123	79,050,666	1,118,634,497	-	4,244,576,286

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

(16)各勘定別の利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

科 目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	合計
I 当期末処分利益 (当期末処理損失(△))	1,288,889,432	△ 6,511,171,620	△ 25,360,519,861	△ 30,582,802,049
当期総利益	1,288,889,432	1,384,579	4,324,453	1,294,598,464
前期繰越欠損金(△)	-	△ 6,512,556,199	△ 25,364,844,314	△ 31,877,400,513
II 積立金振替額				
前中長期目標期間繰越積立金	13,572,301	-	-	13,572,301
III 利益処分額				
積立金	1,302,461,733	-	-	1,302,461,733
IV 次期繰越欠損金(△)	-	△ 6,511,171,620	△ 25,360,519,861	△ 31,871,691,481

(17) 各勘定別附属明細書

① 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	1,057,506,140	81,478,404	997,500	1,137,987,044	460,615,220	46,629,390	677,371,824	
構築物	46,293,130	-	-	46,293,130	43,432,662	738,034	2,860,468	
車両運搬具	53,030,222	-	-	53,030,222	49,352,570	804,468	3,677,652	
工具器具備品	8,597,818,837	748,760,235	315,028,217	9,031,550,855	7,182,043,625	601,123,406	1,849,507,230	注1、注2
計	9,754,648,329	830,238,639	316,025,717	10,268,861,251	7,735,444,077	649,295,298	2,533,417,174	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	17,792,829,312	18,226,639	36,409,100	17,774,646,851	10,944,232,202	487,918,842	6,830,414,649	
構築物	407,099,122	2,653,676	15,900	409,736,898	320,664,002	11,474,560	89,072,896	
工具器具備品	683,943,986	-	-	683,943,986	562,055,020	47,062,185	121,888,966	
計	18,883,872,420	20,880,315	36,425,000	18,868,327,735	11,826,951,224	546,455,587	7,041,376,511	
有形固定資産 (非償却資産)								
土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
構築物	905,150	-	-	905,150			905,150	
建設仮勘定	-	78,559,800	78,559,800	-			-	
計	4,306,858,794	78,559,800	78,559,800	4,306,858,794			4,306,858,794	
有形固定資産合計								
建物	18,850,335,452	99,705,043	37,406,600	18,912,633,895	11,404,847,422	534,548,232	7,507,786,473	
構築物	454,297,402	2,653,676	15,900	456,935,178	364,096,664	12,212,594	92,838,514	
車両運搬具	53,030,222	-	-	53,030,222	49,352,570	804,468	3,677,652	
工具器具備品	9,281,762,823	748,760,235	315,028,217	9,715,494,841	7,744,098,645	648,185,591	1,971,396,196	
土地	4,305,953,644	-	-	4,305,953,644			4,305,953,644	
建設仮勘定	-	78,559,800	78,559,800	-			-	
計	32,945,379,543	929,678,754	431,010,517	33,444,047,780	19,562,395,301	1,195,750,885	13,881,652,479	
無形固定資産 (償却費損益内)								
工業所有権	32,867,266	14,224,899	-	47,092,165	15,371,137	5,068,498	31,721,028	
ソフトウェア	26,406,400	-	6,370,500	20,035,900	18,647,035	724,625	1,388,865	
計	59,273,666	14,224,899	6,370,500	67,128,065	34,018,172	5,793,123	33,109,893	
無形固定資産 (非償却資産)								
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	48,807,457	20,143,434	16,061,348	52,889,543			52,889,543	
計	50,772,137	20,143,434	16,061,348	54,854,223			54,854,223	
無形固定資産合計								
工業所有権	32,867,266	14,224,899	-	47,092,165	15,371,137	5,068,498	31,721,028	
ソフトウェア	26,406,400	-	6,370,500	20,035,900	18,647,035	724,625	1,388,865	
電話加入権	1,964,680	-	-	1,964,680			1,964,680	
工業所有権仮勘定	48,807,457	20,143,434	16,061,348	52,889,543			52,889,543	
計	110,045,803	34,368,333	22,431,848	121,982,288	34,018,172	5,793,123	87,964,116	
投資その他の資産								
敷金・保証金	36,084,716	17,868,000	8,022,336	45,930,380			45,930,380	
退職給付引当金見返	238,516,693	23,949,871	29,275,654	233,190,910			233,190,910	
計	274,601,409	41,817,871	37,297,990	279,121,290			279,121,290	

(注)

1. 当期増加額について

(1) 工具器具備品の増加は、主に研究機器、総務・会計システムの取得によるものであります。

主な内訳:	代謝物測定精密質量分析システム	79,970千円
	細胞解析装置	96,195千円
	ハイブリッド質量分析計システム	68,712千円

2. 当期減少額について

(1) 工具器具備品の減少は、主に研究機器等の譲渡および除却によるものであります。

主な内訳:	DB構築用質量分析装置	69,100千円
	フーリエ変換質量分析器	129,885千円
	細胞培養観察装置	31,861千円

(特例業務勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
計	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
有形固定資産合計								
工具器具備品	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
計	582,750	-	-	582,750	582,749		1	
投資その他の資産								
投資有価証券	253,454,355	-	1,412,144	252,042,211			252,042,211	
計	253,454,355	-	1,412,144	252,042,211			252,042,211	

(承継勘定)

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
工具器具備品	295,579	-	-	295,579	295,578		1	
計	295,579	-	-	295,579	295,578		1	
有形固定資産合計								
工具器具備品	295,579	-	-	295,579	295,578		1	
計	295,579	-	-	295,579	295,578		1	
投資その他の資産								
投資有価証券	1,258,668,545	800,280,000	644,210,162	1,414,738,383			1,414,738,383	
関係会社株式	62,943,927	1,054,823	-	63,998,750			63,998,750	
計	1,321,612,472	801,334,823	644,210,162	1,478,737,133			1,478,737,133	

②棚卸資産の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究	774,423,584	176,156,790	-	297,370,385	-	653,209,989	
計	774,423,584	176,156,790	-	297,370,385	-	653,209,989	

③有価証券の明細

(ア)流動資産として計上された有価証券

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
						その他有価証券 評価差額金	
地方債	地方債	93,475,900	90,000,000	90,537,096	-		
	平成24年度第9回横浜市債	51,913,500	50,000,000	50,297,550	-		
	平成24年度第10回静岡県債	41,562,400	40,000,000	40,239,546	-		
	計	93,475,900	90,000,000	90,537,096	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	金銭信託	550,000,000	550,145,000	550,145,000	-	145,000	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	200,000,000	200,040,000	200,040,000	-	40,000	信託終了日:令和4年6月22日
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	350,000,000	350,105,000	350,105,000	-	105,000	信託終了日:令和5年3月20日
計	550,000,000	550,145,000	550,145,000	-	145,000		
貸借対照表 計上額合計				640,682,096		145,000	

(イ)投資その他の資産として計上された有価証券

(特例業務勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
国債	国債	39,856,125	37,500,000	39,008,151	-		
	第10回利付国債(30年)	39,856,125	37,500,000	39,008,151	-		
	その他の債券	221,224,000	200,000,000	213,034,060	-		
	第89回日本高速道路保有・債務返済機構債券	221,224,000	200,000,000	213,034,060	-		
計	261,080,125	237,500,000	252,042,211	-			

(承継勘定)

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要	
地方債	地方債	10,538,100	10,000,000	10,099,322	-		
	平成25年度第4回京都府債	10,538,100	10,000,000	10,099,322	-		
	その他の債券	622,215,000	600,000,000	604,539,061	-		
	第112回日本高速道路保有・債務返済機構債券	207,980,000	200,000,000	201,275,201	-		
	第20回西日本高速道路株式会社債	103,660,000	100,000,000	100,705,509	-		
	第22回西日本高速道路株式会社債	310,575,000	300,000,000	302,558,351	-		
計	632,753,100	610,000,000	614,638,383	-			
関係会社株式	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
	株式会社ダイナミック研究所	268,024,812	63,998,750	63,998,750	204,026,062	-	
計	268,024,812	63,998,750	63,998,750	204,026,062	-		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	その他有価証券 評価差額金	摘要
	金銭信託	800,000,000	800,100,000	800,100,000	-	100,000	
	三菱UFJ信託銀行合同運用指定金銭信託	500,000,000	500,100,000	500,100,000	-	100,000	信託終了日:令和5年8月18日
	三井住友信託銀行合同運用指定金銭信託	300,000,000	300,000,000	300,000,000	-	-	信託終了日:令和6年3月29日
計	800,000,000	800,100,000	800,100,000	-	100,000		
貸借対照表 計上額合計				1,478,737,133		100,000	

④引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞与引当金	73,510,774	69,347,094	73,510,774	-	69,347,094	
計	73,510,774	69,347,094	73,510,774	-	69,347,094	

⑤退職給付引当金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	242,147,289	27,834,488	36,790,867	233,190,910	
退職一時金に係る債務	242,147,289	27,834,488	36,790,867	233,190,910	
退職給付引当金	242,147,289	27,834,488	36,790,867	233,190,910	

⑥資本剰余金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
施設費	6,656,062,229	20,880,315	-	6,676,942,544	(注1)
無償贈与	89,432,144	-	-	89,432,144	
運営費交付金	19,327,619	5,563,861	-	24,891,480	(注2)
計	6,764,821,992	26,444,176	-	6,791,266,168	

(注)

1. 当期増加額は、薬用植物資源研究センター北海道研究部 屋外風乾場大規模改修工事によるものであります。
2. 当期増加額は、健都イノベーションパークに係る敷金の差入れによるものであります。

⑦運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

ア. 運営費交付金債務の増減の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

期首残高	当期交付額	当期振替額					引当金見返との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	工業所有権仮勘定見返運営費交付金	資本剰余金	小計		
256,795,547	8,198,209,000	8,164,848,260	169,884,642	15,907,034	5,563,861	8,356,203,797	98,800,750	-

イ. 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

ア) 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途					
		費用	主な使途				
業務達成基準による振替額	基盤的技術研究	493,763,078	598,100,047	人件費: 249,511,570円	業務委託費: 217,439,099円	その他: 131,149,378円	
	難病・疾患資源研究	1,425,867,378	1,513,609,070	人件費: 436,582,652円	業務委託費: 278,088,629円	その他: 798,937,789円	
	研究開発振興	3,874,644,006	3,858,603,575	人件費: 136,377,125円	業務委託費: 3,067,704,886円	その他: 654,521,564円	
	創薬支援事業	94,739,971	100,689,474	人件費: 59,360,696円	業務委託費: 9,020,158円	その他: 32,308,620円	
	健康・栄養研究	604,122,519	487,748,586	人件費: 377,474,002円	業務委託費: 25,848,601円	その他: 84,425,983円	
期間進行基準による振替額	330,185,673	388,506,676	人件費: 333,198,815円	業務委託費: 42,051,852円	その他: 13,256,009円		
会計基準第81第4項による振替額	1,341,525,635	-					
合計	8,164,848,260	6,947,257,428					

イ) 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		工業所有権仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
基盤的技術研究	35,923,129	工具器具備品: 10,073,129円 建 物: 25,850,000円	12,725,111	特許申請	-	
難病・疾患資源研究	21,639,761	工具器具備品: 21,639,761円	1,118,510	特許申請	-	
研究開発振興	-		881,985	特許申請	-	
創薬支援事業	1,179,750	工具器具備品: 1,179,750円	1,156,157	特許申請	-	
健康・栄養研究	21,894,398	工具器具備品: 5,682,598円 建 物: 16,211,800円	25,271	特許申請	-	
法人共通	89,247,604	工具器具備品: 54,704,000円 建 物: 34,543,604円	-		5,563,861	敷金支払
合計	169,884,642		15,907,034		5,563,861	

ウ) 引当金見返との相殺額の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相 殺 額	主な相殺額の内訳
基盤的技術研究	13,663,424	賞与引当金見返: 12,894,607円 退職給付引当金見返: 768,817円
難病・疾患資源研究	40,495,035	賞与引当金見返: 18,335,503円 退職給付引当金見返: 22,159,532円
研究開発振興	1,072,602	賞与引当金見返: 1,072,602円 退職給付引当金見返: -
創薬支援事業	2,408,227	賞与引当金見返: 2,408,227円 退職給付引当金見返: -
健康・栄養研究	25,696,883	賞与引当金見返: 23,868,374円 退職給付引当金見返: 1,828,509円
法人共通	15,464,579	賞与引当金見返: 10,945,783円 退職給付引当金見返: 4,518,796円
合計	98,800,750	

⑧運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

ア. 施設費の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和3年度国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所施設整備費補助金	21,890,000	-	20,880,315	1,009,685	
計	21,890,000	-	20,880,315	1,009,685	

イ. 補助金等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
令和3年度厚生労働科学研究費補助金 糖尿病個別化予防を加速するマイクロバ イオーム解析AIの開発	344,500,000	-	37,623,055	-	-	306,876,945	
令和3年度健康日本21(第二次)分析評 価事業委託費	38,363,000	-	-	-	-	35,997,762	返還予定額 2,365,238円
令和3年厚労科研費補助金 リアルワールドヘルスデータブリッジング	134,005,000	-	87,605,815	-	-	46,399,185	
計	516,868,000	-	125,228,870	-	-	389,273,892	

⑨役員及び職員の給与の明細

(開発振興勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(3,180) 31,324	(2.0) 2.0	(-) 4,519	(-) 1.0
職員	(855,880) 921,342	(276.1) 111.3	(1,063) 31,441	(12.0) 5.0
合計	(859,060) 952,666	(278.1) 113.3	(1,063) 35,960	(12.0) 6.0

(承継勘定)

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -
職員	(931) 4,182	(0.2) 0.5	(-) -	(-) -
合計	(931) 4,182	(0.2) 0.5	(-) -	(-) -

(注) 1 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員の給与および退職手当については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所役員給与規程、役員退職手当支給規程に基づき支給しています。

2 職員等(職員および非常勤職員等)に対する給与等の支給基準の概要

職員等の給与の支給については、国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所職員給与規程等に基づき支給しています。

3 職員等の給与の「支給人員」数は、年間平均支給人員数を記載しています。

4 ()の数字は非常勤の役職員に対するもので外数です。

5 損益計算書上の人件費には、法定福利費、雑給(人材派遣費)等が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。

⑩開示すべきセグメント情報

(開発振興勘定)

(単位:円)

	基盤的技術研究	難病・疾患資源研究	研究開発振興	創業支援事業	健康・栄養研究	計	法人共通	合計
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計	2,201,819,558	2,905,101,595	4,177,043,598	307,793,104	727,759,896	10,319,517,751	512,776,422	10,832,294,173
その他行政コスト								
減価償却相当額	24,750,857	418,512,804	-	50,445,861	-	493,709,522	52,746,065	546,455,587
除売却差額相当額	1	3	-	-	-	4	1	5
その他行政コスト合計	24,750,858	418,512,807	-	50,445,861	-	493,709,526	52,746,066	546,455,592
行政コスト	2,226,570,416	3,323,614,402	4,177,043,598	358,238,965	727,759,896	10,813,227,277	565,522,488	11,378,749,765
II 独立行政法人の業務運用に関して								
国民の負担に帰せられるコスト	1,185,098,328	2,093,064,524	4,003,801,507	183,318,272	588,437,981	8,053,720,612	358,465,920	8,412,186,532
III 事業費用、事業収益及び								
事業損益								
事業費用								
研究業務費	1,791,048,887	2,245,149,862	3,938,959,099	210,121,073	264,280,994	8,449,559,915	-	8,449,559,915
人件費	409,183,370	659,951,720	206,297,576	97,394,146	463,477,858	1,836,304,670	348,299,398	2,184,604,068
一般管理費	-	-	-	-	-	-	162,646,617	162,646,617
その他	50,175	-	31,786,922	-	1,044	31,838,141	990	31,839,131
計	2,200,282,432	2,905,101,582	4,177,043,597	307,515,219	727,759,896	10,317,702,726	510,947,005	10,828,649,731
事業収益								
運営費交付金収益	493,763,078	1,425,867,378	3,874,644,006	94,739,971	604,122,519	6,493,136,952	330,185,673	6,823,322,625
受託研究等収益	971,399,379	424,177,865	20,278,300	169,777,263	74,058,743	1,659,691,550	225,906,568	1,885,598,118
資産見返負債戻入	196,998,182	35,834,947	48,262,505	2,788,389	10,594,713	294,478,736	67,862,650	362,341,386
その他	374,069,935	829,337,204	157,877,213	8,638,057	148,366,170	1,518,288,579	176,441,717	1,694,730,296
計	2,036,230,574	2,715,217,394	4,101,062,024	275,943,680	837,142,145	9,965,595,817	800,396,608	10,765,992,425
事業損益	△164,051,858	△189,884,188	△75,981,573	△31,571,539	109,382,249	△352,106,909	289,449,603	△62,657,306
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	1,537,126	13	1	277,885	-	1,815,025	1,829,417	3,644,442
計	1,537,126	13	1	277,885	-	1,815,025	1,829,417	3,644,442
臨時利益								
固定資産売却益	1,099	-	-	-	-	1,099	-	1,099
運営費交付金精算収益化額	-	-	91,002,645	-	1,250,522,990	1,341,525,635	-	1,341,525,635
資産見返運営費交付金戻入	5,890,659	5	-	1	-	5,890,665	1,829,417	7,720,082
資産見返補助金等戻入	1	2	-	-	-	3	-	3
資産見返寄附金戻入	-	1	-	-	-	1	-	1
資産見返物品受贈額戻入	6	1	-	-	-	7	-	7
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入	934,350	-	-	277,884	-	1,212,234	-	1,212,234
計	6,826,115	9	91,002,645	277,885	1,250,522,990	1,348,629,644	1,829,417	1,350,459,061
当期純損益	△158,762,869	△189,884,192	15,021,071	△31,571,539	1,359,905,239	994,707,710	289,449,603	1,284,157,313
前中長期目標期間繰越積立金取崩額	1,388,342	1,513,873	1,685,768	-	-	4,587,983	144,136	4,732,119
当期総損益	△157,374,527	△188,370,319	16,706,839	△31,571,539	1,359,905,239	999,295,693	289,593,739	1,288,889,432
V 総資産								
未成受託研究	279,811,463	284,453,870	-	55,605,110	33,339,546	653,209,989	-	653,209,989
建物	813,819,796	4,840,109,977	23,205,642	615,482,036	46,685,587	6,339,303,038	1,168,483,435	7,507,786,473
工具器具備品	1,090,145,312	483,972,675	116,563,080	40,996,136	33,451,957	1,765,129,160	206,267,036	1,971,396,196
土地	-	4,305,953,644	-	-	-	4,305,953,644	-	4,305,953,644
その他	158,357,225	806,800,191	28,014,126	22,384,136	132,133,257	1,147,688,935	3,133,929,534	4,281,618,469
計	2,342,133,796	10,721,290,357	167,782,848	734,467,418	245,610,347	14,211,284,766	4,508,680,005	18,719,964,771

(注) 1. 区分の方法

国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所中長期計画に基づく区分によっております。

2. 各区分の主要な事業内容

(1)基盤的技術研究

ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業を行っております。

(2)難病・疾患資源研究

医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するための研究事業を行っております。

(3)研究開発振興

研究開発振興業務は、主に投資の回収が困難な希少疾病の医薬品等の開発研究を携わる企業等に助成金を交付し、指導、助言を行っており、また、内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附帯する業務を行っております。

(4)創薬支援事業

アカデミア等における研究成果を医薬品の実用化につなげるための支援事業を行っております。

(5)健康・栄養研究

国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究を実施する事業を行っております。

3. 法人共通の総資産のその他は、主に総務部において管理している現金及び預金3,046,891,123円であります。

⑩科学研究費補助金の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
厚生労働科学研究費	(514,900,000) 191,534,000	(16)	厚生労働省 科学研究費
厚生労働行政推進調査事業費	(14,791,000) 4,023,000	(7)	
基 盤 研 究 A	(3,700,000) 1,710,000	(1)	日本学術振興会 科学研究費
基 盤 研 究 B	(49,765,000) 12,576,000	(44)	
基 盤 研 究 C	(18,010,000) 5,403,000	(43)	
基 盤 研 究 S	(28,800,000) 8,640,000	(3)	
挑 戦 的 研 究 (開 拓)	(4,800,000) 1,440,000	(1)	
挑 戦 的 研 究 (萌 芽)	(4,000,000) 1,200,000	(6)	
研 究 活 動 ス タ ー ト 支 援	(3,400,000) 1,020,000	(3)	
特 別 研 究 員 奨 励 費	(1,950,000) 390,000	(2)	
若 手 研 究	(27,084,774) 8,010,000	(24)	
奨 励 研 究	(470,000) -	(1)	
合 計	(671,670,774) 235,946,000	(151)	

(注)1. 当期受入は間接経費相当額を記載し、直接研究費相当額は外数として()書で記載しております。

2. 直接研究費相当額は、当研究所の主任研究者への交付額を計上しており、分担研究者への配分額を除いて記載しております。

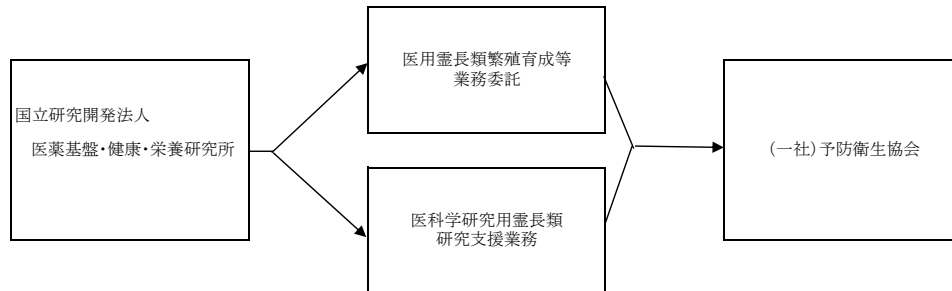
⑫ 関連公益法人、特定関連会社の状況

(関連公益法人)

(開発振興勘定)

① 名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(一社) 予防衛生協会	予防衛生に関する調査研究業務に対する協力、援助 医学実験用霊長類の繁殖、育成等に関する委託業務の実施等	関連公益法人	吉川 泰弘、小野 孝浩、片貝 祐子、 藤本 浩二、北林 厚生、高倉 彰、 寺尾 恵治、中村 紳一朗、八神 健一 菅原 信夫、横田 通弘



② 財務状況

(単位:円)

資産	負債	一般正味財産増減の部									
		収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高	一般正味財産 期末残高
			受取補助金等	その他の収益		事業費	管理費	その他の費用			
		A			B				C=A-B	D	E=C+D
556,831,372	226,620,717	330,827,597	-	330,827,597	331,397,629	321,792,626	9,533,003	72,000	△ 570,032	330,780,687	330,210,655

指定正味財産増減の部							正味財産期末 残高	当期収入 合計額	当期支出 合計額	当期収支 差額
収益	収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高				
	受取補助金等	その他の収益					G	H=F-G	I	J=H+I
F								-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	330,210,655	-	-	-

(注) 当該関連公益法人では収支計算書を作成していません。

③ 取引の状況

ア. 関連公益法人に対する債権・債務

(単位:円)

未払金	未払費用	未収金
8,476,721	-	502,173

イ. 関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研究所の発注等に係る金額及びその割合

(単位:円)

事業収入(ア)	うち当法人の発生等に係る金額(イ)	割合(イ)/(ア)	取引の内訳				摘要
			競争契約		企画競争・公募及び競争性のない随意契約		
			金額(ウ)	割合(ウ)/(イ)	金額(エ)	割合(エ)/(イ)	
328,188,508	100,802,031	30.71%	100,802,031	100.00%	-	-	(注)

(注) 予定価格が国の基準(予算決算及び会計令第99条に定める基準)を越えないものは除いております。

(特定関連会社)

(承継勘定)

①名称、業務概要、当法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	当法人との関係	役員の氏名
(株)ディナベック研究所	遺伝子治療技術に係る知的財産権の実施許諾、維持、管理	特定関連会社	柏原 智子、山口 充洋、吉川 直樹、長嶺 純、 中根 哲、日高 弘幸、森岡 厚、



②財務状況

(単位:円)

名称	資産	負債	資本金	剰余金等	営業収入	経常利益	当期純利益	当期末処理損失
(株)ディナベック研究所	103,318,484	4,475,970	50,000,000	48,842,514	7,302,296	2,372,515	1,629,115	483,664,994

③所有株式数、取得価格及び貸借対照表計上額

(単位:円)

名称	出資割合	発行済株式総数	所有株式数	取得価格	貸借対照表計上額
(株)ディナベック研究所	64.7%	164,020株	106,200株	268,024,812	63,998,750

⑬その他の主な資産、負債、費用及び収益の明細

ア.受託研究等の明細

(開発振興勘定)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高	当期受入額	受託研究等収益	精算額	期末残高
基盤的技術研究事業	703,047,905	842,506,152	971,399,379	3,799	574,150,879
難病・疾患資源研究事業	400,359,608	413,533,661	424,177,865	404,638	389,310,766
研究開発振興事業	4,424,052	26,620,000	20,278,300	4,424,052	6,341,700
創薬支援事業	107,997,165	171,915,626	169,777,263	37,165	110,098,363
健康・栄養研究事業	56,403,207	64,043,785	74,058,743	2,729,496	43,658,753
法人共通	4,360,030	222,139,538	225,906,568	-	593,000
合 計	1,276,591,967	1,740,758,762	1,885,598,118	7,599,150	1,124,153,461

(注) 当期首において創薬支援事業の前期末残高111,807,165円のうち3,810,000円を基盤的技術研究事業に区分を変更しております。

イ. 業務費及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
研究業務費	8,449,559,915	1,050,370	-	8,450,610,285
基盤的技術研究費	1,791,048,887	-	-	1,791,048,887
賃借料	28,820,818	-	-	28,820,818
諸謝金	4,119,995	-	-	4,119,995
支払報酬	6,663,978	-	-	6,663,978
業務委託費	635,164,924	-	-	635,164,924
旅費交通費	7,902,588	-	-	7,902,588
備品費	26,984,930	-	-	26,984,930
消耗品費	555,187,401	-	-	555,187,401
通信運搬費	9,164,688	-	-	9,164,688
水道光熱費	43,194,920	-	-	43,194,920
租税公課	36,551,008	-	-	36,551,008
保守料	31,133,345	-	-	31,133,345
修繕費	11,185,539	-	-	11,185,539
減価償却費	373,164,311	-	-	373,164,311
印刷製本費	320,455	-	-	320,455
保険料	3,135,732	-	-	3,135,732
新聞図書費	10,146,192	-	-	10,146,192
研修費	1,742,935	-	-	1,742,935
支払手数料	971,651	-	-	971,651
福利厚生費	4,156,026	-	-	4,156,026
広告宣伝費	1,024,197	-	-	1,024,197
雑費	313,254	-	-	313,254
難病・疾患資源研究費	2,245,149,862	-	-	2,245,149,862
賃借料	29,569,523	-	-	29,569,523
諸謝金	2,948,512	-	-	2,948,512
支払報酬	7,431,014	-	-	7,431,014
業務委託費	955,890,106	-	-	955,890,106
旅費交通費	8,217,478	-	-	8,217,478
備品費	15,358,999	-	-	15,358,999
消耗品費	344,222,651	-	-	344,222,651
通信運搬費	20,753,996	-	-	20,753,996
水道光熱費	339,837,930	-	-	339,837,930
租税公課	44,925,027	-	-	44,925,027
保守料	226,036,579	-	-	226,036,579
修繕費	79,738,479	-	-	79,738,479
会議費	4,212	-	-	4,212
減価償却費	137,049,719	-	-	137,049,719
印刷製本費	931,486	-	-	931,486
保険料	3,472,990	-	-	3,472,990
新聞図書費	16,929,346	-	-	16,929,346
研修費	1,081,643	-	-	1,081,643
支払手数料	2,216,770	-	-	2,216,770
福利厚生費	6,569,262	-	-	6,569,262
広告宣伝費	1,474,131	-	-	1,474,131
雑費	490,009	-	-	490,009
研究開発振興費	3,938,959,099	1,050,370	-	3,940,009,469
賃借料	17,761,616	-	-	17,761,616
諸謝金	8,452,492	613,500	-	9,065,992
支払報酬	10,538,077	-	-	10,538,077
業務委託費	3,096,365,259	64,350	-	3,096,429,609
旅費交通費	5,281,331	337,650	-	5,618,981

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
備品費	2,164,175	-	-	2,164,175
消耗品費	4,561,577	-	-	4,561,577
通信運搬費	2,280,997	1,870	-	2,282,867
水道光熱費	39,265,535	-	-	39,265,535
租税公課	6,081,237	-	-	6,081,237
保守料	6,643,053	-	-	6,643,053
修繕費	1,927,926	-	-	1,927,926
会議費	26,257	-	-	26,257
減価償却費	51,136,873	-	-	51,136,873
印刷製本費	463,636	-	-	463,636
保険料	376,423	-	-	376,423
新聞図書費	5,892,707	-	-	5,892,707
研修費	65,687	-	-	65,687
支払手数料	493,867	33,000	-	526,867
福利厚生費	1,845,108	-	-	1,845,108
広告宣伝費	532,583	-	-	532,583
雑費	161,683	-	-	161,683
開発助成費(注)	676,641,000	-	-	676,641,000
創薬支援事業費	210,121,073	-	-	210,121,073
賃借料	6,353,023	-	-	6,353,023
諸謝金	2,521,243	-	-	2,521,243
支払報酬	568,984	-	-	568,984
業務委託費	71,213,582	-	-	71,213,582
旅費交通費	525,249	-	-	525,249
備品費	6,041,945	-	-	6,041,945
消耗品費	83,983,205	-	-	83,983,205
通信運搬費	358,524	-	-	358,524
水道光熱費	9,966,627	-	-	9,966,627
租税公課	6,421,988	-	-	6,421,988
保守料	2,899,607	-	-	2,899,607
修繕費	5,327,619	-	-	5,327,619
減価償却費	11,363,666	-	-	11,363,666
印刷製本費	63,725	-	-	63,725
保険料	660,711	-	-	660,711
新聞図書費	951,819	-	-	951,819
研修費	177,811	-	-	177,811
支払手数料	107,616	-	-	107,616
福利厚生費	435,717	-	-	435,717
広告宣伝費	115,778	-	-	115,778
雑費	62,634	-	-	62,634
健康・栄養研究費	264,280,994	-	-	264,280,994
賃借料	14,518,945	-	-	14,518,945
諸謝金	8,218,674	-	-	8,218,674
支払報酬	1,280,393	-	-	1,280,393
業務委託費	86,048,096	-	-	86,048,096
旅費交通費	7,203,475	-	-	7,203,475
備品費	18,252,656	-	-	18,252,656
消耗品費	35,722,456	-	-	35,722,456
通信運搬費	5,169,893	-	-	5,169,893
水道光熱費	53,238,933	-	-	53,238,933
租税公課	4,187,029	-	-	4,187,029
保守料	6,097,333	-	-	6,097,333
修繕費	936,171	-	-	936,171

科目	開発振興勘定	特例業務勘定	承継勘定	法人単位
減価償却費	14,803,886	-	-	14,803,886
印刷製本費	599,219	-	-	599,219
保険料	184,397	-	-	184,397
新聞図書費	4,474,679	-	-	4,474,679
研修費	608,031	-	-	608,031
支払手数料	233,847	-	-	233,847
福利厚生費	1,970,179	-	-	1,970,179
広告宣伝費	201,990	-	-	201,990
雑費	330,712	-	-	330,712
人件費	2,184,604,068	-	5,852,604	2,190,456,672
役員報酬	26,737,200	-	-	26,737,200
役員賞与	7,578,092	-	-	7,578,092
給与手当	1,515,470,141	-	3,438,490	1,518,908,631
超過勤務手当	46,594,137	-	515,283	47,109,420
雑給	22,263,282	-	-	22,263,282
賞与	155,360,673	-	938,636	156,299,309
賞与引当金繰入	69,347,094	-	-	69,347,094
退職給付費用	28,953,844	-	-	28,953,844
法定福利費	266,975,285	-	739,565	267,714,850
通勤手当	45,324,320	-	220,630	45,544,950
一般管理費	162,646,617	-	34,870	162,681,487
賃借料	7,689,767	-	-	7,689,767
諸謝金	431,884	-	-	431,884
支払報酬	1,005,706	-	-	1,005,706
業務委託費	54,531,458	-	-	54,531,458
旅費交通費	542,807	-	-	542,807
備品費	778,323	-	-	778,323
消耗品費	2,874,779	-	-	2,874,779
通信運搬費	473,646	-	-	473,646
水道光熱費	9,256,925	-	-	9,256,925
租税公課	9,115,037	-	-	9,115,037
保守料	3,654,610	-	-	3,654,610
修繕費	1,507,802	-	-	1,507,802
減価償却費	68,640,976	-	-	68,640,976
印刷製本費	66,878	-	-	66,878
保険料	669,087	-	-	669,087
新聞図書費	42,337	-	-	42,337
研修費	186,868	-	-	186,868
支払手数料	199,188	-	34,870	234,058
福利厚生費	726,331	-	-	726,331
広告宣伝費	213,746	-	-	213,746
雑費	38,462	-	-	38,462

(注) 開発助成費は、投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付している費用であります。

財 務 諸 表

II 開發振興勘定

1 貸借対照表

(令和4年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	負 債 の 部
I 流動資産 現金及び預金 3,046,891,123 未収金 703,928,903 未成受託研究 653,209,989 前払金 5,000 立替金 1,315,710 賞与引当金見返(注) <u>65,876,161</u> 流動資産合計 4,471,226,886	I 流動負債 預り補助金等(注) 2,365,238 預り寄附金(注) 128,912,592 前受受託研究費等 1,124,153,461 前受金 32,704,100 未払金 564,872,149 短期リース債務 8,892,840 未払費用 120,429,457 預り科学研究費補助金(注) 67,265,810 預り金 16,406,344 引当金 賞与引当金 <u>69,347,094</u> 流動負債合計 2,135,349,085
II 固定資産 1 有形固定資産 建物 18,912,633,895 減価償却累計額 <u>△ 11,404,847,422</u> 7,507,786,473 構築物 456,935,178 減価償却累計額 <u>△ 364,096,664</u> 92,838,514 車両運搬具 53,030,222 減価償却累計額 <u>△ 49,352,570</u> 3,677,652 工具器具備品 9,715,494,841 減価償却累計額 <u>△ 7,744,098,645</u> 1,971,396,196 土地 <u>4,305,953,644</u> 有形固定資産合計 13,881,652,479 2 無形固定資産 工業所有権 31,721,028 ソフトウェア 1,388,865 電話加入権 1,964,680 工業所有権仮勘定 <u>52,889,543</u> 無形固定資産合計 87,964,116 3 投資その他の資産 敷金・保証金 45,930,380 退職給付引当金見返(注) <u>233,190,910</u> 投資その他の資産合計 279,121,290 固定資産合計 <u>14,248,737,885</u> 資産合計 <u>18,719,964,771</u>	II 固定負債 資産見返負債(注) 1,623,496,903 資産見返運営費交付金(注) 880,344,914 資産見返施設費(注) 9 資産見返補助金等(注) 298,300,774 資産見返寄附金(注) 407,647,431 資産見返物品受贈額(注) 137 工業所有権仮勘定見返運営費交付金(注) 35,918,746 工業所有権仮勘定見返寄附金(注) 1,284,892 長期リース債務 33,670,560 引当金 退職給付引当金 <u>233,190,910</u> 固定負債合計 <u>1,890,358,373</u> 負債合計 <u>4,025,707,458</u> <div style="text-align: center;">純 資 産 の 部</div> I 資本金 政府出資金 <u>17,843,593,938</u> 資本金合計 17,843,593,938 II 資本剰余金 資本剰余金 6,791,266,168 その他行政コスト累計額(注) △ 13,261,733,321 減価償却相当累計額(注) △ 11,826,951,224 除売却差額相当累計額(注) <u>△ 1,434,782,097</u> 資本剰余金合計 △ 6,470,467,153 III 利益剰余金 前中長期目標期間繰越積立金(注) 13,572,301 積立金(注) 2,018,668,795 当期末処分利益 1,288,889,432 (うち当期総利益) <u>(1,288,889,432)</u> 利益剰余金合計 3,321,130,528 純資産合計 <u>14,694,257,313</u> 負債純資産合計 <u>18,719,964,771</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	8,449,559,915	
人件費	2,184,604,068	
一般管理費	162,646,617	
雑損	31,839,131	
臨時損失	3,644,442	
損益計算書上の費用合計		<u>10,832,294,173</u>
II その他行政コスト		
減価償却相当額(注)	546,455,587	
除売却差額相当額(注)	5	
その他行政コスト合計		<u>546,455,592</u>
III 行政コスト		<u><u>11,378,749,765</u></u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

3 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
基盤的技術研究費	1,791,048,887		
難病・疾患資源研究費	2,245,149,862		
研究開発振興費	3,938,959,099		
創薬支援事業費	210,121,073		
健康・栄養研究費	264,280,994	8,449,559,915	
人件費		2,184,604,068	
一般管理費		162,646,617	
雑損		31,839,131	
経常費用合計			10,828,649,731
経常収益			
運営費交付金収益(注)		6,823,322,625	
受託研究等収益			
国又は地方公共団体以外	1,885,598,118	1,885,598,118	
施設費収益(注)		1,009,685	
補助金等収益(注)		389,273,892	
受託事業収入			
国又は地方公共団体	606,894,904		
国又は地方公共団体以外	27,611,441	634,506,345	
寄附金収益(注)		27,852,986	
納付金収入		140,905,818	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入(注)	267,653,119		
資産見返補助金等戻入(注)	58,360,464		
資産見返寄附金戻入(注)	36,327,803	362,341,386	
賞与引当金見返に係る収益(注)		65,876,161	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		23,949,871	
物品受贈益		9,446,290	
雑益		401,909,248	
経常収益合計			10,765,992,425
経常損失			△ 62,657,306
臨時損失			
固定資産除却損		3,644,442	
臨時損失合計			3,644,442
臨時利益			
固定資産売却益		1,099	
運営費交付金精算収益化額(注)		1,341,525,635	
資産見返運営費交付金戻入(注)		7,720,082	
資産見返補助金等戻入(注)		3	
資産見返寄附金戻入(注)		1	
資産見返物品受贈額戻入(注)		7	
工業所有権仮勘定見返運営費交付金戻入(注)		1,212,234	
臨時利益合計			1,350,459,061
当期純利益			1,284,157,313
前中長期目標期間繰越積立金取崩額(注)			4,732,119
当期総利益			1,288,889,432

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

4 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〈開発振興勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金			III 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本剰余金	その他行政コスト累計額(注)		前中長期 目標期間 繰越積立金 (注)	積立金	当期末処分 利益	うち当期総利益	
			減価償却 相当累計額	除売却差額 相当累計額					
当期首残高	17,843,593,938	6,764,821,992	△11,316,920,632	△1,398,357,097	18,304,420	1,744,968,635	273,700,160	-	13,930,111,416
当期変動額									
I 資本金の当期変動額									
II 資本剰余金の当期変動額									
固定資産の取得		26,444,176							26,444,176
固定資産の除売却			36,424,995	△36,425,000					△5
減価償却			△546,455,587						△546,455,587
III 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分									
利益処分による積立						273,700,160	△273,700,160		-
(2) その他									
当期純利益							1,284,157,313	1,284,157,313	1,284,157,313
前中長期目標期間 繰越積立金取崩額					△4,732,119		4,732,119	4,732,119	-
当期変動額合計	-	26,444,176	△510,030,592	△36,425,000	△4,732,119	273,700,160	1,015,189,272	1,288,889,432	764,145,897
当期末残高	17,843,593,938	6,791,266,168	△11,826,951,224	△1,434,782,097	13,572,301	2,018,668,795	1,288,889,432	1,288,889,432	14,694,257,313

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<開発振興勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
基盤的技術研究業務支出	△ 1,392,291,982
難病・疾患資源研究業務支出	△ 2,096,700,437
研究開発振興業務支出	△ 3,853,544,426
創薬支援業務支出	△ 195,320,918
健康・栄養研究業務支出	△ 262,351,784
人件費支出	△ 2,164,384,387
その他の業務支出	△ 134,090,640
運営費交付金収入(注)	8,198,209,000
納付金収入	136,261,022
受託事業収入	616,612,967
受託事業の精算による返還金の支出	△ 934,552
受託研究等収入	1,702,109,712
受託研究等の精算による返還金の支出	△ 7,599,150
補助金等収入(注)	516,868,000
補助金等の精算による返還金の支出(注)	△ 4,388,356
寄附金収入(注)	42,890,000
寄附金の精算による返還金の支出(注)	△ 600
その他の業務収入	429,783,065
	1,531,126,534
 II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 689,694,984
有形固定資産の売却による収入	5,890,655
無形固定資産の取得による支出	△ 15,482,721
敷金・保証金の差入による支出	△ 17,868,000
敷金・保証金の回収による収入	8,022,336
施設費による収入(注)	21,890,000
施設費の精算による返還金の支出(注)	△ 74,010
	△ 687,316,724
 III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 42,152,624
	△ 42,152,624
 IV 資金増加額	
	801,657,186
 V 資金期首残高	
	2,245,233,937
 VI 資金期末残高	
	3,046,891,123

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

6 利益の処分に関する書類(案)

(開発振興勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期末処分利益 当期総利益	1,288,889,432	1,288,889,432
II 積立金振替額 前中長期目標期間繰越積立金	13,572,301	13,572,301
III 利益処分額 積立金	1,302,461,733	1,302,461,733

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。なお、管理部門の活動については、原則として期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～47年
工具器具備品	4年～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、役職員の賞与のうち、運営費交付金により財源措置がなされる場合は、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2)退職給付に係る引当金及び見積額

退職一時金については、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。このうち、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究
個別法による低価法によっております。
5. リース取引の処理方法
 - (1) リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (2) リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税等の会計処理
税込方式によっております。

II. 貸借対照表関係

1. その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額は、10,224,930,423円であります。

III. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	11,378,749,765円
自己収入等	△3,007,338,076円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	40,764,843円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	8,412,176,532円

2. 機会費用の計上方法

- (1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

- (2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

IV. 損益計算書関係

1. 基盤的技術研究費は、ゲノム科学、たんぱく質科学など急速に進展する基礎研究の成果に基づき、多くの企業・大学等が新たな医薬品等を開発する際に活用できる共通的・普遍的な技術の研究事業のために要した費用であります。
2. 難病・疾患資源研究費は、医薬品・医療機器の開発に欠かせない遺伝子、細胞、実験動物など研究現場で必要とされている生物資源を開発するとともに、様々な生物資源を収集・保全し、研究現場に安定的に供給するために要した費用であります。
3. 研究開発振興費は、主に投資の回収が困難な希少疾病用医薬品等の研究開発費を企業等に助成金として交付し、指導、助言等を行うために要した費用、並びに内閣府による科学技術施策「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP:エスアイピーー)」の管理法人として、科学技術研究推進事業、およびそれに附随する業務を行うために要した費用であります。
4. 創薬支援事業費は、アカデミア等の優れた基礎研究の成果を確実に医薬品の実用化につなげることができるよう、基礎研究等から医薬品の実用化まで切れ目なく支援するために要した費用であります。
5. 健康・栄養研究費は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他食生活の調査及び研究に要した費用であります。
6. 納付金収入は、希少疾病用医薬品等の研究助成を受けた企業及び医薬品・医療機器の実用化段階の研究を委託したベンチャー企業等から、製品売上高等に応じて納付される収入であります。
7. ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は、27,873,570 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、1,261,015,862 円です。

V. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,046,891,123	円
期末残高合計	3,046,891,123	円
2. 重要な非資金取引

寄附の受入による資産の取得	16,723,520	円
---------------	------------	---

VI. 固定資産(建物・土地)の減損について

該当事項はありません。

Ⅶ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,046,891,123	3,046,891,123	-
(2) 未収金	703,928,903	703,928,903	-
(3) 未払金	(564,872,149)	(564,872,149)	-

(注)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)未収金(3)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

Ⅷ. 退職給付に係る注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	242,147,289 円
退職給付費用	27,834,488 円
退職給付の支払額	36,790,867 円
期末における退職給付引当金	<u>233,190,910 円</u>

(2)退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	27,834,488 円
----------------	--------------

IX.重要な債務負担行為

該当事項はありません。

X.重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

Ⅲ 特例業務勘定

1 貸借対照表

(令和4年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

資 産 の 部	純 資 産 の 部
I 流動資産	I 資本金
現金及び預金 79,050,666	政府出資金 6,566,013,470
未収収益 668,704	資本金合計 6,566,013,470
流動資産合計 79,719,370	II 資本剰余金
II 固定資産	民間出えん金(注) 276,919,732
1 有形固定資産	資本剰余金合計 276,919,732
工具器具備品 582,750	III 繰越欠損金
減価償却累計額 △ 582,749	当期未処理損失 △ 6,511,171,620
有形固定資産合計 1	(うち当期総利益) (1,384,579)
2 投資その他の資産	繰越欠損金合計 △ 6,511,171,620
投資有価証券 252,042,211	
投資その他の資産合計 252,042,211	
固定資産合計 252,042,212	純資産合計 331,761,582
資産合計 331,761,582	負債純資産合計 331,761,582

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

2 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
研究業務費	1,050,370	
損益計算書上の費用合計	<u>1,050,370</u>	<u>1,050,370</u>
II 行政コスト		<u><u>1,050,370</u></u>

3 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

経常費用			
研究業務費			
研究開発振興費	1,050,370	1,050,370	
経常費用合計			1,050,370
経常収益			
財務収益			
有価証券利息	2,434,949	2,434,949	
経常収益合計			2,434,949
経常利益			1,384,579
当期純利益			1,384,579
当期総利益			1,384,579

4 純資産変動計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

〈特例業務勘定〉

(単位:円)

	I 資本金	II 資本剰余金	III 繰越欠損金		純資産合計
	政府出資金	民間出えん金 (注)	当期末処理損失	うち当期総利益	
当期首残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,512,556,199	-	330,377,003
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益			1,384,579	1,384,579	1,384,579
当期変動額合計	-	-	1,384,579	1,384,579	1,384,579
当期末残高	6,566,013,470	276,919,732	△6,511,171,620	1,384,579	331,761,582

(注) これは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<特例業務勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究開発振興業務支出	<u>△ 1,050,370</u>
小計	<u>△ 1,050,370</u>
利息の受取額	<u>4,182,500</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,132,130
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	<u>24,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>24,000,000</u>
III 資金増加額	27,132,130
IV 資金期首残高	<u>51,918,536</u>
V 資金期末残高	<u><u>79,050,666</u></u>

6 損失の処理に関する書類(案)

(特例業務勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失		△ 6,511,171,620
当期総利益	1,384,579	
前期繰越欠損金	△ 6,512,556,199	
II 次期繰越欠損金		△ 6,511,171,620

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(令和3年9月21日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(令和4年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	1,050,370 円
自己収入等	△2,434,949 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	13,788,627 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	12,404,048 円

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅲ. 損益計算書関係

研究開発振興費は、医薬品・医療機器の実用化段階の研究をベンチャー企業等に研究委託する費用であります。またその成果により得た収益については一部が納付されることになっております。

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	79,050,666	円
期末残高合計	79,050,666	円

Ⅴ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しております。

また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	79,050,666	79,050,666	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	252,042,211	268,201,250	16,159,039

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1)現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいこと

から、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表

IV 承繼勘定

1 貸借対照表

(令和4年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	1,118,634,497	未払費用	238,242
有価証券	640,682,096	預り金	299,760
未収収益	614,063		
流動資産合計	1,759,930,656	流動負債合計	538,002
		負債合計	538,002
		純 資 産 の 部	
II 固定資産		I 資本金	
1 有形固定資産		政府出資金	28,598,404,649
工具器具備品	295,579	資本金合計	28,598,404,649
減価償却累計額	△ 295,578		
有形固定資産合計	1	II 繰越欠損金	
2 投資その他の資産		当期末処理損失	△ 25,360,519,861
投資有価証券	1,414,738,383	(うち当期総利益)	(4,324,453)
関係会社株式	63,998,750	繰越欠損金合計	△ 25,360,519,861
投資その他の資産合計	1,478,737,133	III 評価・換算差額等	
固定資産合計	1,478,737,134	その他有価証券評価差額金	245,000
		評価・換算差額等合計	245,000
		純資産合計	3,238,129,788
資産合計	3,238,667,790	負債純資産合計	3,238,667,790

2 行政コスト計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
人件費	5,852,604	
一般管理費	34,870	
損益計算書上の費用合計	<u> </u>	<u>5,887,474</u>
II 行政コスト		<u><u>5,887,474</u></u>

3 損益計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

< 承継勘定 >

(単位:円)

経常費用			
人件費		5,852,604	
一般管理費		34,870	
経常費用合計		<u> </u>	5,887,474
経常収益			
財務収益			
受取利息	7,222,970		
有価証券利息	1,934,134	9,157,104	
経常収益合計	<u> </u>	<u> </u>	9,157,104
経常利益			<u>3,269,630</u>
臨時利益			
関係会社株式評価益		1,054,823	
臨時利益合計		<u> </u>	<u>1,054,823</u>
当期純利益			<u>4,324,453</u>
当期総利益			<u><u>4,324,453</u></u>

4 純資産変動計算書
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

	I 資本金	II 繰越欠損金		III 評価・換算差額等	純資産合計
	政府出資金	当期末処理損失	うち当期総利益	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	28,598,404,649	△25,364,844,314	-	345,000	3,233,905,335
当期変動額					
I 資本金の当期変動額					
II 資本剰余金の当期変動額					
III 繰越欠損金の当期変動額					
当期純利益		4,324,453	4,324,453		4,324,453
IV 評価・換算差額等の当期変動額 (純額)				△100,000	△100,000
当期変動額合計	-	4,324,453	4,324,453	△100,000	4,224,453
当期末残高	28,598,404,649	△25,360,519,861	4,324,453	245,000	3,238,129,788

5 キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

<承継勘定>

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 5,477,673
その他の業務支出	△ 34,870
小計	<u>△ 5,512,543</u>
利息の受取額	<u>13,083,251</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,570,708
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 800,000,000
有価証券の償還による収入	500,000,000
定期預金の払戻による収入	<u>1,200,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>900,000,000</u>
III 資金増加額	907,570,708
IV 資金期首残高	<u>211,063,789</u>
V 資金期末残高	<u><u>1,118,634,497</u></u>

6 損失の処理に関する書類(案)

(承継勘定)

(単位:円)

項 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総利益 前期繰越欠損金		△ 25,360,519,861
	4,324,453	
II 次期繰越欠損金	△ 25,364,844,314	△ 25,360,519,861

7 注 記

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに『「独立行政法人会計基準」及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A』（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という。）を適用して、財務諸表等を作成しております。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、時価の算定に係る改訂内容は令和4事業年度から、収益認識に係る改訂内容は令和5事業年度から、それぞれ適用します。

1. 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品	13年
--------	-----

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価(移動平均法による取得原価との評価差額は部分純資産直入法により処理)によっております。

(3) その他有価証券

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

3. 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

II. 行政コスト計算書関係

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	5,887,474 円
自己収入等	△9,157,104 円
法人税等及び国庫納付額	-円
機会費用	60,198,360 円
<hr/>	
独立行政法人の業務運営に関して	56,928,730 円
国民の負担に帰せられるコスト	

2. 機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和4年3月末利回りを参考に0.210%で計算しております。

(2) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

Ⅲ. キャッシュ・フロー計算書関係

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,118,634,497	円
期末残高合計	1,118,634,497	円

Ⅳ. 金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、預金、国債、地方債、政府保証債等に限定して保有しており、法人設立時に承継した関係会社株式を除き、株式等は保有しておりません。また、未収債権等の管理については、会計規程に基づき財政上最も当研究所の利益に適合するよう管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,118,634,497	1,118,634,497	-
(2) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	705,175,479	707,843,390	2,667,911
その他有価証券	1,350,245,000	1,350,245,000	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VI. 重要な後発事象

該当事項はありません。

決算報告書

決算報告書

< 法人単位 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
収 入				
運営費交付金収入	3,847,420,000	8,198,209,000	4,350,789,000	
設備整備費補助金収入	22,440,000	21,890,000	△ 550,000	
補助金等収入	38,363,000	516,868,000	478,505,000	
受託研究収入	1,532,186,675	1,740,758,762	208,572,087	
受託業務収入	133,424,000	606,894,904	473,470,904	
受託事業収入	88,594,440	26,339,438	△ 62,255,002	
寄附金収入	77,683,000	42,890,000	△ 34,793,000	
納付金収入	292,428,737	140,905,818	△ 151,522,919	
業務外収入	452,807,736	418,361,511	△ 34,446,225	
運用収入	16,093,343	16,452,263	358,920	
雑収入	436,714,393	401,909,248	△ 34,805,145	
計	6,485,347,588	11,713,117,433	5,227,769,845	
支 出				
業務経費	4,488,587,659	8,462,887,377	3,974,299,718	
施設整備費	22,440,000	21,890,000	△ 550,000	
人件費	1,557,083,736	2,182,669,693	625,585,957	
一般管理費	364,008,731	192,222,115	△ 171,786,616	
計	6,432,120,126	10,859,669,185	4,427,549,059	

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	基盤的技術研究				難病・疾患資源研究			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	576,476,806	556,074,742	△ 20,402,064	※1	1,296,465,631	1,442,931,684	146,466,053	※10
設備整備費補助金収入	-	-	-		22,440,000	21,890,000	△ 550,000	※11
補助金等収入	-	404,889,000	404,889,000	※2	-	-	-	
受託研究収入	738,508,274	842,506,152	103,997,878	※3	299,579,379	413,533,661	113,954,282	※12
受託業務収入	-	15,600,000	15,600,000	※4	133,424,000	541,666,713	408,242,713	※13
受託事業収入	26,555,130	11,861,730	△ 14,693,400	※5	-	3,752,310	3,752,310	※14
寄附金収入	13,800,000	38,300,000	24,500,000	※6	120,000	3,090,000	2,970,000	※15
納付金収入	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	83,837,507	31,483,183	△ 52,354,324		179,775,927	253,843,709	74,067,782	
雑収入	83,837,507	31,483,183	△ 52,354,324	※7	179,775,927	253,843,709	74,067,782	※16
計	1,439,177,717	1,900,714,807	461,537,090		1,931,804,937	2,680,708,077	748,903,140	
支 出								
業務経費	796,283,815	1,742,518,089	946,234,274	※8	1,790,799,885	2,299,791,061	508,991,176	※17
施設整備費	-	-	-		22,440,000	21,890,000	△ 550,000	※18
人件費	315,243,391	434,679,968	119,436,577	※9	369,376,095	629,219,829	259,843,734	※19
一般管理費	54,353,506	-	△ 54,353,506		122,238,140	-	△ 122,238,140	
計	1,165,880,712	2,177,198,057	1,011,317,345		2,304,854,120	2,950,900,890	646,046,770	

※1 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※2 厚生労働科学研究費補助金(糖尿病個別化予防を加速するマイクロバイオーム解析AIの開発)の受入があったため。

※3 受託研究の受入が見込を上回り、収入が増加したため。

※4 地方自治体からの受託事業の受入があったため。

※5 民間の受託事業収入が見込を下回り、収入が減少したため。

※6 寄附金収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※7 科学研究費補助金間接経費収入が減少したため。

※8 厚生労働科学研究費補助金の受入により経費支出が増加したため。

※9 厚生労働科学研究費補助金の受入により人件費支出が増加したため。

※10 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※11 薬用植物資源研究センター北海道研究部屋外風乾場の改修工事において、工事費が見込を下回ったため。

※12 受託研究の受入が見込を上回り、収入が増加したため。

※13 政府受託事業の受入が見込を上回り、収入が増加したため。

※14 民間の受託事業の受入があったため。

※15 寄附金収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※16 細胞分譲事業収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※17 政府受託事業受入の増額に伴い、経費支出が増加したため。

※18 薬用植物資源研究センター北海道研究部屋外風乾場の改修工事において、工事費が見込を下回ったため。

※19 政府受託事業受入の増額に伴い、人件費支出が増加したため。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	研究開発振興				創薬支援事業			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)－(A)	備考
収 入								
運営費交付金収入	628,808,165	3,756,994,691	3,128,186,526	※20	96,806,777	99,484,105	2,677,328	※26
設備整備費補助金収入	-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	-	-	-		-	-	-	
受託研究収入	27,114,253	26,620,000	△ 494,253	※21	242,468,054	171,915,626	△ 70,552,428	※27
受託業務収入	-	-	-		-	-	-	
受託事業収入	-	-	-		-	-	-	
寄附金収入	-	-	-		-	-	-	
納付金収入	292,428,737	140,905,818	△ 151,522,919	※22	-	-	-	
業務外収入	79,207,351	14,691,176	△ 64,516,175		357,043	321,548	△ 35,495	
雑収入	79,207,351	14,691,176	△ 64,516,175	※23	357,043	321,548	△ 35,495	※28
計	1,027,558,506	3,939,211,685	2,911,653,179		339,631,874	271,721,279	△ 67,910,595	
支 出								
業務経費	868,568,793	3,893,686,111	3,025,117,318	※24	133,718,597	214,412,501	80,693,904	※29
施設整備費	-	-	-		-	-	-	
人件費	76,422,641	206,297,576	129,874,935	※25	50,948,427	93,277,480	42,329,053	※30
一般管理費	59,287,604	-	△ 59,287,604		9,127,492	-	△ 9,127,492	
計	1,004,279,038	4,099,983,687	3,095,704,649		193,794,516	307,689,981	113,895,465	

- ※20 事業年度途中において戦略的イノベーションプログラム(SIP)(補正含)の追加交付があったため。
- ※21 受託研究の受入が見込を下回り、収入が減少したため。
- ※22 納付金収入の受入が見込を下回り、収入が減少したため。
- ※23 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)委託費返還金及び前年度開発助成金の返還金による雑収入が見込を下回ったため。
- ※24 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)増額に伴い、経費支出が増加したため。
- ※25 戦略イノベーション創造プログラム(SIP)増額に伴い、人件費支出が増加したため。

- ※26 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。
- ※27 受託研究の受入が見込を下回り、収入が減少したため。
- ※28 雑収入が見込を下回り、収入が減少したため。
- ※29 受託研究において受託した研究課題の再委託に伴う経費支出の増加があった等、経費支出が見込みどおりには減少しなかったため。
- ※30 人件費支出が見込額を上回ったため。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定							
	健康・栄養研究				法人共通			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
取 入								
運営費交付金収入	649,493,000	1,902,262,061	1,252,769,061	※31	599,369,621	440,461,717	△ 158,907,904	※39
設備整備費補助金収入	-	-	-		-	-	-	
補助金等収入	38,363,000	38,363,000	-		-	73,616,000	73,616,000	※40
受託研究収入	51,596,957	64,043,785	12,446,828	※32	172,919,758	222,139,538	49,219,780	※41
受託業務収入	-	44,948,191	44,948,191	※33	-	4,680,000	4,680,000	※42
受託事業収入	54,072,901	7,083,380	△ 46,989,521	※34	7,966,409	3,642,018	△ 4,324,391	※43
寄附金収入	53,763,000	1,500,000	△ 52,263,000	※35	10,000,000	-	△ 10,000,000	※44
納付金収入	-	-	-		-	-	-	
業務外収入	8,133,120	20,834,534	12,701,414		85,403,445	80,735,098	△ 4,668,347	
雑収入	8,133,120	20,834,534	12,701,414	※36	85,403,445	80,735,098	△ 4,668,347	※45
計	855,421,978	2,079,034,951	1,223,612,973		875,659,233	825,274,371	△ 50,384,862	
支 出								
業務経費	897,140,626	311,429,245	△ 585,711,381	※37	-	-	-	
施設整備費	-	-	-		-	-	-	
人件費	572,600,161	465,042,838	△ 107,557,323	※38	171,950,939	348,299,398	176,348,459	※46
一般管理費	61,237,887	-	△ 61,237,887		56,511,970	192,187,245	135,675,275	※47
計	1,530,978,674	776,472,083	△ 754,506,591		228,462,909	540,486,643	312,023,734	

※31 事業年度途中において健康栄養研究所の移転経費の追加交付があったため。

※32 受託研究の受入が見込を上回り、収入が増加したため。

※33 消費者庁からの受託事業の受入があったため。

※34 民間からの受託事業の受入が見込を下回り、収入が減少したため。

※35 寄付金収入が見込を下回り、収入が減少したため。

※36 科学研究費補助金間接費による収入及び国民の健康・栄養に関する調査による収入等、見込を上回る雑収入があったため。

※37 健康栄養研究所の本格的移転が令和4年度になり、移転のための業務支出が見込を下回ったため。

※38 人員数の減少により、人件費支出が見込を下回ったため。

※39 事業年度途中において運営費交付金配分額の見直しを行ったため。

※40 厚生労働科学研究費補助金(糖尿病個別化予防を加速するマイクロバイオーム解析AIの開発)の間接費収入があったため。

※41 受託研究の間接費収入が見込を上回り、収入が増加したため。

※42 消費者庁からの受託事業の間接費収入があったため。

※43 民間からの受託事業の間接費収入が見込を下回り、収入が減少したため。

※44 寄附金収入の間接費収入がなかったため。

※45 特許の間接費収入、科学研究費補助金間接費収入の受入が見込を下回ったため。

※46 人員増に伴い人件費支出が増加したため。

※47 所内全般における設備等の費用が増加したため。

決算報告書

<開発振興勘定>

(単位:円)

区 分	開 発 振 興 勘 定			
	合 計			
	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備考
取 入				
運営費交付金収入	3,847,420,000	8,198,209,000	4,350,789,000	
設備整備費補助金収入	22,440,000	21,890,000	△ 550,000	
補助金等収入	38,363,000	516,868,000	478,505,000	
受託研究収入	1,532,186,675	1,740,758,762	208,572,087	
受託業務収入	133,424,000	606,894,904	473,470,904	
受託事業収入	88,594,440	26,339,438	△ 62,255,002	
寄附金収入	77,683,000	42,890,000	△ 34,793,000	
納付金収入	292,428,737	140,905,818	△ 151,522,919	
業務外収入	436,714,393	401,909,248	△ 34,805,145	
雑収入	436,714,393	401,909,248	△ 34,805,145	
計	6,469,254,245	11,696,665,170	5,227,410,925	
支 出				
業務経費	4,486,511,716	8,461,837,007	3,975,325,291	
施設整備費	22,440,000	21,890,000	△ 550,000	
人件費	1,556,541,654	2,176,817,089	620,275,435	
一般管理費	362,756,599	192,187,245	△ 170,569,354	
計	6,428,249,969	10,852,731,341	4,424,481,372	

決算報告書

< 特例業務勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	4,168,198	3,847,093	△ 321,105	
運用収入	4,168,198	3,847,093	△ 321,105	※1
計	4,168,198	3,847,093	△ 321,105	
支 出				
業務経費	1,751,943	1,050,370	△ 701,573	※2
計	1,751,943	1,050,370	△ 701,573	

※1 運用収入が見込を下回ったため。

※2 特例にかかる費用を負担したため。

決算報告書

< 承継勘定 >

(単位:円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B) - (A)	備 考
収 入				
業務外収入	11,925,145	12,605,170	680,025	
運用収入	11,925,145	12,605,170	680,025	※1
計	11,925,145	12,605,170	680,025	
支 出				
業務経費	324,000	-	△ 324,000	※2
人件費	542,082	5,852,604	5,310,522	※3
一般管理費	1,252,132	34,870	△ 1,217,262	※4
計	2,118,214	5,887,474	3,769,260	

※1 運用収入が見込を上回ったため。

※2 融資事業費が発生しなかったため。

※3 承継負担の人件費が増加したため。

※4 経費の見直しによる減少。